

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	226,371	△5.4	12,656	△34.8	12,935	△31.8	8,788	10.2
2020年3月期	239,343	△1.2	19,404	110.9	18,954	119.2	7,978	22.6

(注) 包括利益 2021年3月期 9,974百万円 (64.9%) 2020年3月期 6,050百万円 (33.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	202.22	—	5.8	4.7	5.6
2020年3月期	183.56	—	5.5	7.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 763百万円 2020年3月期 788百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	282,282	164,583	54.7	3,553.45
2020年3月期	269,145	158,044	54.9	3,397.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 154,429百万円 2020年3月期 147,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15,191	△36,778	5,137	25,351
2020年3月期	33,246	△19,323	1,697	42,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	65.00	75.00	3,259	40.9	2.2
2021年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00	2,608	29.7	1.7
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		29.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	18.2	4,000	△49.7	4,000	△50.5	2,000	△66.0	46.02
通期	260,000	14.9	10,000	△21.0	10,000	△22.7	6,000	△31.7	138.06

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	44,898,730株	2020年3月期	44,898,730株
2021年3月期	1,439,755株	2020年3月期	1,439,755株
2021年3月期	43,458,975株	2020年3月期	43,458,997株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	94,124	△8.6	10,164	△24.1	11,919	△19.1	3,347	△68.0
2020年3月期	103,002	△6.3	13,388	88.7	14,730	89.5	10,465	100.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	77.03	—
2020年3月期	240.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	175,027	130,719	74.7	3,007.86
2020年3月期	173,859	130,669	75.2	3,006.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 130,719百万円 2020年3月期 130,669百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主要事業である国内鉄鋼事業において、製品需要が減少する中、下期にかけて原材料価格が急騰したこと等から、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 企業結合に係る暫定的な会計処理について

2020年3月期連結会計年度に行われた企業結合について、2021年3月期連結会計年度において暫定的な会計処理の確定を行っております。

比較情報の2020年3月期については、この暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって社会経済活動が低迷しました。年度後半からは一部で持ち直しの動きも見られますが、いまだ先行きの見通せない状況が続いております。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、新型コロナウイルスの影響による停滞感があったものの、当社グループの主力製品である異形棒鋼の出荷については大幅な数量減には至りませんでした。一方、鉄スクラップ価格は、期初より緩やかな上昇を続けていましたが、中国の鉄スクラップ輸入再開の動きなどを受けて11月より急騰し、第3四半期以降は高水準で推移しました。この結果、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は下期にかけて大きく縮小しました。

海外鉄鋼事業は、ベトナム拠点の収益が年度後半に回復に向かった一方、北米拠点の収益は新型コロナウイルスの影響等により低迷し、全体として厳しい結果となりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前期対比12,973百万円（5.4%）減収の226,371百万円となりました。連結営業利益は同6,747百万円（34.8%）減益の12,656百万円、連結経常利益は同6,019百万円（31.8%）減益の12,935百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同811百万円（10.2%）増益の8,788百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、P.14 3. 連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報）1. 報告セグメントの概要の（報告セグメントの変更等に関する事項）をご覧ください。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前期対比7.2万トン減の157万トンとなりました。鉄スクラップ価格が前期対比2.7千円（10.2%）上昇した一方、製品価格は前期対比4.1千円（6.0%）下落したため、売買価格差は6.8千円（16.5%）縮小しました。

以上の結果、売上高は前期対比11,395百万円（9.3%）減収の111,138百万円、営業利益は同4,996百万円（27.7%）減益の13,012百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しております。

ベトナムにおいては、上期（1～6月）は競合環境激化の中、南部拠点の販売不振等により厳しい状況でしたが、下期は鋼材需要の回復や製品価格の上昇等により業績も回復に向かいました。一方、北米においては、新型コロナウイルスの影響による経済活動が停滞する中、米国、カナダとも鉱山向け製品の需要が低調であったことや、第4四半期会計期間（10～12月）の設備更新や設備トラブルに伴う操業休止等により大幅な減益となりました。

この結果、売上高は前期対比4,077百万円（3.7%）減収の104,985百万円、営業損益は同2,711百万円減益（前年同期は2,284百万円の利益）の428百万円の損失となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、新型コロナウイルス関連の処理案件の増加などにより、売上高は前年同期対比239百万円（3.7%）増収の6,705百万円、営業利益は同267百万円（24.5%）増益の1,356百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、国内子会社による土木資材の販売のほか、ベトナムで港湾事業及び鋳物事業、国内で鋳物事業等を展開しております。売上高は前年同期対比2,261百万円（176.4%）増収の3,543百万円となり、営業損益は同210百万円減益（前年同期は153百万円の利益）の57百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,538百万円（6.6%）増加し、169,894百万円となりました。これは、現金及び預金が11,350百万円、原材料及び貯蔵品が1,192百万円増加し、有価証券が1,300百万円、商品及び製品が1,104百万円、流動資産その他が1,243百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,599百万円（2.4%）増加し、112,388百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が803百万円、投資有価証券が1,547百万円、退職給付に係る資産が1,609百万円増加し、長期貸付金が841百万円、投資その他の資産その他が1,181百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13,137百万円（4.9%）増加し、282,282百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,616百万円（2.0%）減少し、80,622百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,481百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,445百万円増加し、短期借入金が2,092百万円、未払法人税等が2,491百万円、流動負債その他が2,650百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8,213百万円（28.5%）増加し、37,077百万円となりました。これは、長期借入金が7,339百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,598百万円（5.9%）増加し、117,699百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,539百万円（4.1%）増加し、164,583百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益8,788百万円、剰余金の配当3,477百万円、退職給付に係る調整累計額の増加949百万円等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて155円52銭増加し、3,553円45銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.9%から54.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて16,733百万円減少し、25,351百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,191百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,735百万円、減価償却費8,402百万円、売上債権の増加1,431百万円、仕入債務の増加4,064百万円、法人税等の支払額5,998百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、36,778百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出58,658百万円、定期預金の払戻による収入32,611百万円、有形固定資産の取得による支出9,353百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,137百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、長期借入れによる収入15,000百万円、長期借入金の返済による支出5,714百万円、配当金の支払額3,471百万円等によります。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	64.6%	59.8%	54.8%	54.9%	54.7%
時価ベースの自己資本比率	40.2%	34.0%	26.2%	20.1%	25.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	601.1%	—	1,585.8%	217.8%	521.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8倍	—	2.5倍	17.3倍	11.2倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式（従業員持株会支援信託の所有する株式数を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 2018年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、鉄スクラップ価格が今後も世界的に高水準で推移することが予想される中、国内における建築・土木分野の需要に大幅な伸びは期待できず、また、電力費や副資材等の価格の上昇などによるコストの増加も予想されます。当社としては、引き続き製造コスト削減、製品価格の維持・引き上げに努めてまいります。

海外鉄鋼事業は、ベトナムでは引き続き競合環境は厳しいものの、堅調な需要が予想され、また各拠点の生産・販売とも安定してきております。北米においては、経済活動の回復が見られる中で、生産性向上と販売力強化の取り組みを進め、採算の改善を目指します。

以上により、次期の業績予想については、連結売上高260,000百万円、連結営業利益10,000百万円、連結経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動を通じて企業価値を高めることが株主への最大の利益還元であると考えております。配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ適切な水準の株主還元を実施する所存です。具体的には、「連結配当性向年間25～30%、ただし1株当たり年間配当の下限は30円」を目途として配当することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績に鑑み、従来予想より10円増配の1株当たり45円といたします。これにより、既に行いました中間配当15円と合わせて、年間配当金は60円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間配当15円、期末配当25円の年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,609	66,959
受取手形及び売掛金	39,603	40,341
電子記録債権	11,501	12,233
有価証券	2,300	1,000
商品及び製品	25,267	24,163
原材料及び貯蔵品	21,486	22,678
その他	4,258	3,015
貸倒引当金	△667	△495
流動資産合計	159,356	169,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,145	55,550
減価償却累計額	△32,327	△33,645
建物及び構築物(純額)	21,818	21,906
機械装置及び運搬具	135,328	139,363
減価償却累計額	△97,776	△101,007
機械装置及び運搬具(純額)	37,552	38,356
土地	29,185	29,761
建設仮勘定	2,992	3,093
その他	3,441	3,732
減価償却累計額	△2,258	△2,471
その他(純額)	1,183	1,261
有形固定資産合計	92,731	94,377
無形固定資産		
のれん	1,149	978
その他	2,315	2,636
無形固定資産合計	3,464	3,615
投資その他の資産		
投資有価証券	9,114	10,660
長期貸付金	1,301	460
退職給付に係る資産	305	1,914
繰延税金資産	821	490
その他	2,117	936
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	13,593	14,396
固定資産合計	109,789	112,388
資産合計	269,145	282,282

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,482	14,963
電子記録債務	2,975	2,559
短期借入金	46,737	44,645
1年内返済予定の長期借入金	4,260	5,705
未払法人税等	3,976	1,486
賞与引当金	756	856
役員賞与引当金	18	25
その他	13,033	10,384
流動負債合計	82,238	80,622
固定負債		
長期借入金	20,640	27,979
繰延税金負債	713	823
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
退職給付に係る負債	3,813	4,194
その他	1,264	1,648
固定負債合計	28,864	37,077
負債合計	111,101	117,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,141	21,179
利益剰余金	104,823	110,325
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	142,780	148,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	948
繰延ヘッジ損益	△158	△323
土地再評価差額金	4,625	4,625
為替換算調整勘定	261	△5
退職給付に係る調整累計額	△83	865
その他の包括利益累計額合計	4,891	6,110
非支配株主持分	10,373	10,154
純資産合計	158,044	164,583
負債純資産合計	269,145	282,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	239,343	226,371
売上原価	204,601	198,112
売上総利益	34,743	28,258
販売費及び一般管理費	15,339	15,602
営業利益	19,404	12,656
営業外収益		
受取利息	704	825
受取配当金	143	139
持分法による投資利益	788	763
その他	279	437
営業外収益合計	1,914	2,164
営業外費用		
支払利息	1,936	1,310
売上割引	24	7
為替差損	347	497
その他	58	72
営業外費用合計	2,364	1,886
経常利益	18,954	12,935
特別利益		
固定資産除売却益	17	21
受取保険金	36	—
助成金収入	—	148
保険解約返戻金	—	76
その他	5	5
特別利益合計	58	249
特別損失		
固定資産除売却損	656	365
投資有価証券売却損	1	—
減損損失	4,630	—
災害による損失	21	—
PCB廃棄物処理費用引当金繰入額	46	—
その他	138	84
特別損失合計	5,492	449
税金等調整前当期純利益	13,520	12,735
法人税、住民税及び事業税	5,308	3,714
法人税等調整額	△0	△248
法人税等合計	5,308	3,466
当期純利益	8,212	9,269
非支配株主に帰属する当期純利益	234	481
親会社株主に帰属する当期純利益	7,978	8,788

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,212	9,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△539	702
繰延ヘッジ損益	△225	△201
為替換算調整勘定	△1,109	△745
退職給付に係る調整額	△290	949
その他の包括利益合計	△2,162	705
包括利益	6,050	9,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,968	10,036
非支配株主に係る包括利益	82	△62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,141	98,550	△1,700	136,507
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,516	21,141	98,584	△1,700	136,541
当期変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益			7,978		7,978
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,239	△0	6,239
当期末残高	18,516	21,141	104,823	△1,700	142,780

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	785	32	4,625	1,251	206	6,900	10,374	153,781
会計方針の変更による累積的影響額								34
会計方針の変更を反映した当期首残高	785	32	4,625	1,251	206	6,900	10,374	153,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益								7,978
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539	△191	—	△990	△290	△2,010	△0	△2,010
当期変動額合計	△539	△191	—	△990	△290	△2,010	△0	4,229
当期末残高	246	△158	4,625	261	△83	4,891	10,373	158,044

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,141	104,823	△1,700	142,780
当期変動額					
連結範囲の変動		38	190		228
剰余金の配当			△3,477		△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益			8,788		8,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	5,502	—	5,540
当期末残高	18,516	21,179	110,325	△1,700	148,319

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246	△158	4,625	261	△83	4,891	10,373	158,044
当期変動額								
連結範囲の変動								228
剰余金の配当								△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益								8,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△165	—	△267	949	1,219	△219	1,000
当期変動額合計	702	△165	—	△267	949	1,219	△219	6,539
当期末残高	948	△323	4,625	△5	865	6,110	10,154	164,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,520	12,735
減価償却費	7,719	8,402
減損損失	4,630	—
のれん償却額	312	198
引当金の増減額(△は減少)	214	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	604
持分法による投資損益(△は益)	△788	△763
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
固定資産除売却損益(△は益)	638	345
受取保険金	△36	△22
助成金収入	—	△148
災害損失	21	—
受取利息及び受取配当金	△847	△965
支払利息	1,936	1,310
売上債権の増減額(△は増加)	14,777	△1,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,543	261
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,272	4,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	222	△1,218
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	61	△1,377
その他	3,249	△791
小計	37,921	21,167
利息及び配当金の受取額	871	1,205
利息の支払額	△1,919	△1,353
災害損失の支払額	△21	—
保険金の受取額	36	22
助成金の受取額	—	148
法人税等の支払額	△3,642	△5,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,246	15,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,269	△58,658
定期預金の払戻による収入	24,867	32,611
有価証券等の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券等の売却による収入	3,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	—
預け金の預入による支出	△1	△1
預け金の払戻による収入	1,220	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,177	—
子会社出資金の取得による支出	△62	—
貸付けによる支出	△882	△517
貸付金の回収による収入	61	49
有形固定資産の取得による支出	△7,783	△9,353
有形固定資産の売却による収入	19	14
無形固定資産の取得による支出	△114	△732
その他	△201	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,323	△36,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,415	△33
長期借入れによる収入	1,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△3,855	△5,714
割賦債務の返済による支出	△42	△88
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△238
配当金の支払額	△1,739	△3,471
非支配株主への配当金の支払額	△82	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697	5,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,678	△17,011
現金及び現金同等物の期首残高	26,407	42,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	278
現金及び現金同等物の期末残高	42,085	25,351

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年3月16日（現地時間）に行われたアルタ・スチール社および同社連結子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定させております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映しております。

この結果、前連結会計年度に負ののれん発生益を3,512百万円計上していましたが、会計処理の確定により883百万円ののれんを計上しております。また、主として有形固定資産である機械装置及び運搬具が3,269百万円、土地が2,000百万円、固定負債である繰延税金負債が1,110百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ3,512百万円減少しております。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

883百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年にわたる均等償却

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来、「国内鉄鋼事業」に含まれていた鋳物事業について、「その他」の区分に変更しております。これは、当連結会計年度より、非連結子会社であった鋳物事業を営む株式会社吉年及びピナ・ジャパン・エンジニアリング社を連結の範囲に含めたことから、経営管理区分の見直しを行ったためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

前連結会計年度のセグメント情報は、「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	122,533	109,063	6,466	238,062	1,282	—	239,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	—	1,171	1,240	542	△1,783	—
計	122,603	109,063	7,637	239,302	1,824	△1,783	239,343
セグメント利益	18,008	2,284	1,089	21,381	153	△2,131	19,404
セグメント資産	115,311	98,890	6,675	220,876	6,191	42,077	269,145
その他の項目							
減価償却費	3,622	3,371	290	7,283	197	240	7,719
のれん償却額	—	312	—	312	—	—	312
減損損失	—	4,630	—	4,630	—	—	4,630
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,799	2,450	239	8,488	282	124	8,895

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△2,131百万円には、セグメント間取引消去△143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額42,077百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額240百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額124百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 6 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	111,138	104,985	6,705	222,828	3,543	—	226,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	—	1,243	1,275	1,056	△2,331	—
計	111,169	104,985	7,948	224,103	4,599	△2,331	226,371
セグメント利益又は損失(△)	13,012	△428	1,356	13,940	△57	△1,227	12,656
セグメント資産	119,928	99,374	6,808	226,111	10,903	45,268	282,282
その他の項目							
減価償却費	3,637	3,914	251	7,802	348	252	8,402
のれん償却額	—	198	—	198	—	—	198
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,687	3,038	198	8,923	1,303	637	10,863

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,227百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額45,268百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額252百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額637百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 6 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,397円93銭	3,553円45銭
1株当たり当期純利益	183円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	202円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,044	164,583
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△10,373	△10,154
(うち 非支配株主持分(百万円))	(△10,373)	(△10,154)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	147,670	154,429
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	1,440	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,459	43,459

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,978	8,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,978	8,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

3. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。その概要は次のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしております。

- | | |
|------------|--------------------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円以内(但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。) |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.5%以下 |
| (4) 発行予定期間 | 2021年6月1日から2022年3月31日 |
| (5) 償還期限 | 5年以内 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金用途 | 設備資金、投融資資金、運転資金及び借入金返済資金 |
| (8) 特約条項 | 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。 |